

## 総論

# 揺らぐ日本の食の生産・表示そして安全

1. 私たちの「食への権利」—種子法廃止・種苗法改正等の実態から考える—  
山田 正彦
2. 牛乳・乳製品の持続的・安定的な供給のために  
—生乳需給調整の桎梏さ、繰り返された「酪農危機」—  
高橋 巖
3. 日本の食の隆盛と危機：グローバル化の一断面  
小野塚 知二

「日本の食べ物は大丈夫！」…本当にそうでしょうか。

生産面では一次産業従事者の高齢化等による離農者の増加、それに伴う耕作放棄地の拡大によって国内生産量が減少すると同時に、政策的にも国内農業そのものを支持するのではなく、生命化学や工学を用いた科学技術で食料生産の諸問題を解決しようという動きが強められています。食品表示では、安全性が確認されていないゲノム編集技術を用いた食品は表示義務がない中流通させることが認められ、遺伝子組換えに関する表示も2023年4月の改正で厳格になりすぎて「遺伝子組換えでない」という表示がほとんど見られなくなっています。さらに2018年の種子法の廃止、種苗法の改正など生産者・消費者双方にとって制度的に自由が奪われるという状況、そして他国では禁止傾向にある農薬成分が日本では残留基準値が緩和されるという状況がこの10年で加速しています。これらの内容についてはご存知の方も多いたと思いますが、なぜそのような事態になって

いるのかというところまで情報を集めている人は少ないかもしれません。

本号では、このような状況が日本で起こっている事実について、法改正や食品表示改正、あるいはゲノム編集技術といった新技術の導入がどのような内容のもので、その経緯と食生産や消費に与える影響およびリスクについて、丁寧に見ていきたいと考えました。また、危機的な状況にあることが少し報道されている酪農について、過去の歴史と現状を見ながら紹介していきます。そして、このような食に関する多様な危機が、世界の社会経済体制の中で加速していることを、グローバル資本主義経済と食の関係から読み解いていきたいと思えます。

まずは実情にしっかりと目を向け、そこから解決策を考えていく必要があると思えますので、事実を知るきっかけになれば幸いです。

(本研究所理事・研究員 青木 美紗)